

議員提出議案第3号

令和5年12月12日

利根町議会議長 大越 勇一 様

提出者	利根町議会議員	山崎 敬子
賛成者	同	本谷 孝
賛成者	同	佐藤 眞一
賛成者	同	峯山 典明
賛成者	同	新井 邦弘
賛成者	同	船川 京子
賛成者	同	井原 正光
賛成者	同	五十嵐 辰雄
賛成者	同	山崎 誠一郎
賛成者	同	大越 勇一

イスラエルによるガザ攻撃中止・即時停戦と人道支援に向けた外交努力を
日本政府に求める意見書提出の件

上記の議案を別紙のとおり、利根町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

(提案理由)

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の状況は深刻な危機に直面しており、このような人道的危機を一刻も早く止めさせることが求められている。

これらに鑑み、利根町議会は、ガザ攻撃中止・即時停戦と人道支援に向けた外交努力を日本政府に求め、意見書を提出したいので提案する。

イスラエルによるガザ攻撃中止・即時停戦と人道支援に向けた外交努力を日本政府に求める 意見書（案）

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の状況は「子ども達の墓場と化し、人々の生き地獄となっている」（ユニセフ）とも言われる深刻な危機に直面している。すでにガザ地区では犠牲者が1万2千人を超え、その4割は子どもと報じられている。

今回のガザ危機の直接の契機は、10月7日のパレスチナのハマスによる無差別攻撃によるものとされているが、民間人を無差別に殺傷することは国際法違反であり、強く非難するとともに、ハマスに対し人質の即時解放を求めるものである。

しかし、いかなる理由があっても、イスラエルが「自衛権」を盾に、圧倒的な軍事力を行使した報復でガザ地区の難民キャンプ、病院への大規模攻撃などを行うことは決して許されるものではない。

国連総会の緊急特別会合で10月27日、人道目的での休戦などを求める決議案が121カ国の賛成で採択された。また、国連安全保障理事会は、11月15日、「人道的な中断」を求める決議を採択しており、ガザ地区の深刻な人道的危機を一刻も早く止めさせることが求められている。

イスラエルとパレスチナはこれらを真摯に受け止め、国際法・国際人道法を順守すべきであり、これ以上、無事の市民が戦火に晒される事態を許すべきではなく、国際社会は、対話と交渉を通じて諸問題の解決に向かう環境整備に全力を尽くさなければならない。

現在、日本政府は国連安全保障理事会の非常任理事国10カ国の一席を有しており、決議案を出すことができる貴重な役割を担っている。

日本政府は、イスラエルに対しては民間人を犠牲にした軍事行動の即時停止と安保理決議の順守を、イスラエル・パレスチナの双方には停戦に応じるよう外交努力を尽くすとともに、人道支援の実現に向け最大限の努力をするよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月12日

茨城県北相馬郡利根町議会

（提出先）

内閣総理大臣

外務大臣

衆議院議長

参議院議長